

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 緊急事態宣言ぎりぎりの段階

— 中川会長 —

中川俊男会長は4月7日の会見で、新型コロナウイルス感染症の再拡大について「2つの理由でこれまでで最大の危機だ」との見解を示した。

国民の「コロナ慣れ」と、感染力が強い変異株が主体になりつつあることを理由に挙げ、「早急に、去年の最初の緊急事態宣言時のように国民の中に危機感、緊張感を呼び戻さなければならない」と述べた。「現在は次の緊急事態宣言が発令されるかどうかぎりぎりの段階にあると考えている」と危機感を表し、国民へ向けて今以上に強いメッセージを発信するよう政府に求めた。

「第4波というよりも、第3波のリバウンドと言った方がよいかもしい」と分析し、特に緊急事態宣言を先行解除した大阪府での感染再拡大が「すさまじい」とした。「3週間遅れで宣言を解除した首都圏の1都3県やその周囲でも、感染者の急増が間近に迫っていると考えるべきだ」と警鐘を鳴らした。先行解除については「早かったのではないかと

思っている」とし、「2回目の宣言の解除と同時にまん延防止等重点措置を適用すべきだと申し上げていたが、そうしていればという思いはある」と述べた。

宮城、大阪、兵庫の3府県では5日からまん延防止等重点措置が適用されたが、東京都も直近3週間の新規感染者数の移動平均が上昇傾向にあり、「予断を許さない状況だ」と指摘。「全国的にも病床使用率や1週間の感染者数の移動平均が前の週を上回り、ステージⅢに相当する地域が増えている」とした。日医や病院団体などは、退院基準の周知徹底や後方支援医療機関の拡大、通常医療の一部を別の病院が肩代わりするなどの調整を進めていると説明した上で、「このまま感染者の増加が続けば、さらに医療提供体制が逼迫することは避けられない」とした。

変異株については「影響を注視しなければならない」とし、東京都の状況については「確認された変異株は多くないが、いずれ都でも広がりをはじめることが懸念される」と述べた。また、変異株への診療や対応がこれまでと同じで良いのかを考える必要があるとも指摘した。

●ワクチン接種に当たる医師の優先接種を

来週から高齢者への新型コロナワクチンの接種が始まる一方、接種に協力する開業医への接種が進んでいないと懸念を示し、「徒手空拳で戦(いくさ)に向かう状況だ」と述べた。接種に協力する医師は優先してワクチン接種が可能であるとの方針をあらためて河野太郎行政改革担当相に確認したと説明し、都道府県などへの周知を求めた。

【メディファクス】

■ GW中の接種予定「間に合うよう配送」

— 河野担当相 —

河野太郎行政改革担当相は4月6日の閣議後会見で、高齢者向けの新型コロナウイルスワクチンの供給について、「ゴールデンウィーク（GW）の連休中に接種を予定している所には、それに間に合うように配送したい」と述べた。

その上で、医療機関や自治体に対しては、ワクチン接種円滑化システム（V-SYS）に登録している送り先の住所などに誤りがないか再度確認するよう強調した。

政府は、26日の週に全市区町村へ1箱ずつワクチンを配送する予定。加えて、それとは別に同週から5月9日までの2週間で、全国へ合計4000箱の配送も計画している。

各市区町村に1箱ずつ配送してGWに入ることになる見通しだが、GW中の接種を希望している自治体に対しては、4000箱の中から必要量を連休に間に合うように配送する考えを示した。

●GW中の接種、194自治体が予定

政府によると、現在、194自治体がGW中の接種実施を希望している。河野担当相は、GW中の接種に必要なワクチンは約50万人分になるとの見通しを示した上で、「この数字なら何とかいけるのではないかと考えているので、ファイザーと調整したい」と語った。

また、高齢者に対するワクチン接種に当たっては、各自治体で地域別や年齢別に接種券を発送するなどの工夫を通じて「予約の受け付けに混乱が生じないような対応をお願いしたい」と呼び掛けた。 【メディファクス】

■ 高齢者向け優先接種に期待感

— 田村厚労相 —

田村憲久厚生労働相は4月6日の閣議後会見で、65歳以上の高齢者向け新型コロナウイルスワクチン優先接種が今月12日から始まることについて、「ワクチン接種が進めばわれわれが一番危惧している（高齢者の）重症化を減らしていけるので、非常に意義がある」と期待感を示した。

中山間地域などワクチン接種を行うための医療従事者の確保が難しい地域への支援については、「看護師の方々の派遣なども含めて対応できる」とし、自治体が支援策を活用しながら接種体制を整備するよう求めていると説明。その上で、「円滑に進むよう国としてもサポートチームをつくって対応しているので、しっかりと協力してワクチン接種を進めてまいりたい」と話した。厚生労働省が開設したワクチン接種の案内サイト「コロナワクチンナビ」で、会場で接種するワクチンのメーカーを確認できるようになっていることは、複数のワクチンから接種するワクチンを選択することを見越した対応なのかとの質問には、「引っ越しされた方々がどのワクチンか分からないと2回目を打てない」ためにこうした機能を盛り込んだと返答。河野太郎行政改革担当相とも相談しながら運用方法を詰めていくと話した。 【メディファクス】

■ 関西圏「不要不急の外出避けて」

— コロナADB —

厚生労働省の新型コロナウイルス感染症対

策アドバイザーボード（ADB、座長＝脇田隆字・国立感染症研究所長）は4月7日、関西圏では大阪市だけでなく近隣の京都、奈良、和歌山でも新型コロナウイルスの感染が急速に拡大しているとし、「人の移動に伴う変異株の他地域への流出をできるだけ防ぐためにも、不要不急の外出、移動を避けることも含め、速やかに適切な対策を行うことが求められる」との見解を示した。

首都圏についても東京で感染の増加が継続していることに触れ、夜間滞留人口の動向や変異株の検出割合などから、今後の感染拡大が強く懸念されると指摘。緊急事態宣言を先行解除した関西圏と同様に感染の急速な拡大が生じる可能性もあるとし、再拡大を前提とした検査・相談体制、宿泊・自宅療養を含めた医療提供体制を速やかに整えることが求められるとした。

「N501Y」の変異がある英国型などの変異株への対応では、特に対策が必要な取り組みとして、変異株に感染した患者を個室で対応することの是非や、退院基準の見直しを含めた医療提供・公衆衛生体制の在り方について早急に検討することを挙げた。

3月28日までの1週間の変異株スクリーニング検査の結果（速報値）では、新型コロナウイルスの感染者を抽出して変異株か再確認する検査の実施率や、変異株で陽性となった人の割合を示す陽性率を公表した。兵庫は実施率39%で陽性率75%、大阪は実施率19%で陽性率は54%、東京は実施率23%で陽性率3%となった。

全国の変異株の陽性率を3月を通して1週間ごとに見ると、4月7日までの7%、14日

までの10%、21日までの16%、28日までの20%となり、一貫して変異株の割合が上昇していた。

会合後に記者会見を開いた脇田座長は、直近の感染者の増加について「新たな感染拡大が始まったことは、間違いないと分析している」と言及。首都圏でも変異株の割合が上昇する予測があるとし、迅速な対応が必要との議論があったことを紹介した。

【メディファクス】

■ 「子ども庁」創設に前向き姿勢

— 菅首相、参院決算委で —

菅義偉首相は4月5日の参院決算委員会で、国の子ども関連施策を一元的に担当する「子ども庁」構想について、「国の宝である子供たちの政策を何としても進めなければならない。それが政治の役割だ」と前向きに検討する姿勢を示した。自見英子氏（自民）への答弁。

自見氏は自身が中心となっている勉強会の提言で、「子ども庁」創設に向けた専任大臣の設置や、子ども・子育て関連予算の大幅増額を求めたことを報告し、創設への意気込みを尋ねた。菅首相は、検討に前向きな姿勢を示した上で、「例えばあってはならない児童虐待については、内閣府や厚生労働省だけでなく、警察庁、文部科学省、法務省、総務省など多くの省庁が関係する」と担当が多省庁にまたがる現状を指摘。「まずは（自民）党内において、日本の未来という大きな視点でさらに検討を進めてもらいたい」と述べた。

【メディファクス】